

Title	北海道の産業構造と労働生産性
Sub Title	An analysis for the industrial structure and labor productivity in Hokkaido
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1958
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.1, No.3 (1958. 9) ,p.1- 17
JaLC DOI	
Abstract	<p>After the World War II, modern capitalistic economy is shifting from "laissez faire" economy to projecting. In our country, the reconstruction planning has been projected, and now area planning has been promoted. Hokkaido may be developed to attract the surplus population in the interior of the country. At 1953 the personal income per head in Hokkaido is 169028 and 1115 per cent of average income at whole country. This is higher than one of many district. The economic undevelopment of Hokkaido is illustrated such as follows-First sparse population, secondly capitalistic dependency to Honshu. For the economic development of this district, we should not endeavour to attract the surplus population simply, but to increase labor productivity by reinvestment. The Cold Climate is not the fatal obstacle to develop the industry. The personal income per head of Switzerland and North-European Countries are higher than one of the South-European Countries. These countries do not depend upon agriculture and mining but upon manufacturing industry and commerce. The industrial structure of Hokkaido is similar to one of the Switzerland. Tomakomai and Muroran district is most blessed with climate and transportation, so that chemical and iron industry has developed. At Asahikawa and Kitami district, the climate is more cold than Muroran, and the industry like as sugar-industry has been developed to help the agriculture. These industry has been operated seasonally and so the labor productivity is comparatively low as a year. Still more, as the other less developed district the laborer do not work very hard and has been contended with low standard of living. To develop this district, we should promote the minute industry by small firms to satisfy the domestic demand in Hokkaido. Thirdly Kushiro and Obihiro district is subject to very bad condition in view of climate and transportation, so that this area will be developed most behind. The aim of development should be to increase the national income, so that the industrialization is most important, because the sightseeing is nothing but the removal of national income. To increase the labor productivity we should not invest to agriculture but to industry. To complete the harbor equipment and road, we should depend on government investment, But the development of industry proper should be entrusted to private industry in view of capital efficiency. To stop the escape of capital, we should decrease the tax for fixed capital and provide the capital with low rate of interest. Thus, the effective demand will be increased, the industrial structure will be developed along with the theory of national income growth. The foreign trade is relatively small scale and the inter-communication with Honshu is relatively large Hokkaido imports the industrial product and exports the raw materials. The agricultural population do not increase since 1945, the industrial population has increased steady rate of growth, the commercial population has increased rapidly, the personal income per head of agriculture has remained unchange since 1948, the industrial income has showed steadily growth, the commercial income increased rapidly. Comparing the labor productivity of manufacturing industry, Hokkaido is superior to Honshu, at paper-manufacturing, lumbering, metal-industry, glass-manufacturing and provision, industry. Oil manufacturing, rubber-manufacturing and machinery industry are inferior than one in Honshu. These industry need the enormous fixed capital, so that will not develop without protective policy. In view of transportation, Hokkaido is to be developed as an independent economic district, and after that we should consider the inter-communication with Honshu. And the investment to agriculture should increase the agricultural productivity. For instance, the rice-cultivation is to be stopped in view, of bad climate and special crops should be increased. Our analysis has reached this conclusion by travelling each district and considering the state statistically. The analysis for each industry will be achieved near, future. This analysis is writtinen with scientific research expense by the Department of Education.</p>
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19580925-04044198

保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

北海道の産業構造と労働生産性

鈴木 諒 一

世界経済を支配している現在の資本主義の特徴は planning と自由主義経済の長所を折衷しようとする project の段階にある。

そしてこの「計画」は初期においては単に景気変動の対策として打ち出されていたものであるが、次第に積極的な意味を持つようになって、後進国開発や地域別の経済計画の段階にまで進んできた。わが国においても戦後、数回の復興計画、自立計画が立てられたが、今や一步を進めて地域別の計画が問題となってきた。本稿においては北海道経済の分析の下に将来の発展への展望を行って見よう。

戦後において北海道開発が注目されたのは、世界有数の高い人口密度に喘ぐ過剰人口の捌け口としての観点からであった。しかし経済計画としては人口吸収策と云っても相当の生活水準を前提しうる雇用計画でなければ意味がない。しばしば北海道は日本国内での後進地域であると云われるが、果してどのような経済的基盤にあ

るであろうか。経済企画庁の推計によれば、昭和二八年度における北海道の総人口一人当り道民所得は六九〇二八円（個人所得）で全国平均の一一・五％に当り、大阪、東京、京都、神奈川、兵庫、愛知の六大都市を含む府県及び広島、福岡の両県に次で府県別では全国第九位を占めている。これは北海道の地域が都府県に比べて広大な故もあるから正確な比較は困難であるが、特にこの地方の一人当り個人所得が低いとは云えない。しかも農家の一人当り個人所得が全国平均の一〇二・二％であるに對し、非農家のそれは一〇八・一％である。又、昭和二五年十一月に行われた特別消費者価格調査による、都市別一人当り平均支出金額と地域別生計費指数は第二表の如くである。（共に同時点の東京を一〇〇とする。）この結果を見ると、札幌や室蘭、釧路では特に東京に比べて実質支出金額が少なく、いわけではなく、函館や小樽では東京の八割程度の実質支出となるが、これとても他の地方の中都会に屢々見受けるところであって、特に北海道の生活水準が低いとは云えない。

第 1 表 (1)

	北 海 道		全 国	
総 額	億円 3,940	% 100.0	億円 67,435	% 100.0
第 1 次 産 業	987	25.0	14,879	22.2
第 2 次 産 業	1,039	26.4	20,732	30.9
第 3 次 産 業	1,915	48.6	31,824	47.3
個 人 所 得	3,857	100.0	61,597	100.0
勤 労 所 得	2,116	54.9	32,838	53.4
個 人 業 主 所 得	1,319	34.2	26,047	42.4
財 産 所 得	220	5.7	2,712	4.6
振 替 所 得	203	5.2		

(2)

	支出金額指数	生計費指数		支出金額指数	生計費指数
札 幌	90.9	95.9	北 見	80.6	90.3
函 館	71.5	89.2	稚 内	85.6	94.3
小 樽	80.9	95.4	網 走	78.6	87.7
旭 川	74.3	91.8	苫 小 牧	80.4	90.8
室 蘭	86.8	87.8	留 萌	79.8	92.0
夕 張	71.6	91.0	浦 河	79.0	94.9
釧 路	90.3	90.4	名 寄	73.3	88.3
帯 広	87.7	91.3	江 差	75.6	86.8
岩 見 沢	80.3	88.0			

それでは北海道経済の後進性とは何を指すか。第一はその人口の稀薄さであり、第二は本州に対する経済の従属性である。即ち昭和三十一年における全道的人口は四八九万人であり、総合開発計画の始まる以前の昭和二十三年が四〇二万人であったから八年間に二割ほどの増加を見せたと言っても尚、全国平均に比べてかなり低い。昭和三十一年における一平方キロ当たり人口密度は六二人ほどで、全国平均二四三人に比べ著しく低い。第二の点では第一表を見ると北海道では道民所得総額と個人所得の差が八三億円(二%強)にすぎないが、全国統計では総分配国民所得の九%弱が法人所得である。これは北海道に本社をおく大企業が少ないため、北海道で生み出された所得の中の収益に相当する部分を本州に吸い上げていたためであり、道内には中小企業だけしか存在しない理由にもなる。

次に問題となるのは産業構成である。第一表では北海道の産業別道民所得の構

成と日本全国の構成とを比較したときには見掛け上大差はないようであるが、ここに云うところの第三次産業の中では自衛隊がかなり大きいウェイトを持っていることに注意すべきであろう。道内における資本形成の総額については不明であるが、個人貯蓄は五・一二億円に達し個人所得の一三・三%を占めて居る。全国平均では一五・三%であるから、ここにも顕著な差はない。

このように見てくると、いわゆる「北海道経済の後進性」は、現在北海道住民の生活水準が本州に比べて低いと云う意味ではなく、その低い人口密度と、資本における本州への従属関係にある。

そもそも北海道の開発が戦後注目されるに至った所以は、海外領土の喪失によって過剰人口の度合に拍車をかけた日本にとっての、緩衝地帯としてここに過剰人口の一部を吸収させようとするのがその狙いであった。従って政府の政策も当初は開発計画と云うよりもむしろ移民政策であったと云ってもよい。しかし、現代の経済政策は単なる移民政策では成功せず、後進国援助計画にしても開発政策へと移行しつつある。ことに国内での単なる移民政策はその土地におけるある程度までの生活保障がない限り失敗に終り、単なる一時的な人口移動に止まるか、それともその地域内における人口移動を生ずるだけにすぎない。このような「出稼ぎ」型の労働移動では、本州の人口過剰の根本的解決は到底望めそうにもない。従って、北海道をして真に日本経済に寄与せしめるには、北海道における綜合生産力の増大が必要であり、そのためには、道内における収益の再投

資——本州への資本逃避の防止をはかる必要があろう。

二

人はしばしば北海道の気候的悪条件の故に発展の困難さを主張する。しかし気候的悪条件は決定的要因であろうか。一九五二——五四年における北欧諸国の国民一人当り所得水準を比較すると次のようになる。

スイス——一〇一〇ドル スウェーデン——九五〇ドル アイスランド——七八〇 デンマーク——七五〇 フィンランド——六七〇

この結果を見ると、北欧諸国はイタリアの一人当り所得三一〇ドル、わが国の一人当り所得一九〇ドルに比べて著しく高い。元より為替相場による換算比較は第一次的接近にすぎず、正確には各国経済における貨幣経済化の程度や物価指数を考慮すべきであるが、それにしてもこの差は甚だしすぎる。即ちスイスの一人当り所得はアメリカの一八七〇ドル、カナダの一三一〇ドルに次で世界第三位、スウェーデンはニュージーランド、オーストラリアに次で世界第六位にあり、デンマークはイギリスの水準よりもやや低いがフランスより高く、ノールウェイはそのフランスと同位にある。この結果から判断するに気候寒冷は根本的な悪条件ではなく、適当な開発計画を立てさえすれば前途に望みがないことはない。今スイスの面積及び人口を北海道と比較すると次のようになる。(数字は昭和三〇年)

面 積 人 口

第2表 鉱工業生産

	ス イ ス	ス ウ エ ン	ノ ー ル ウ ェ ー	デンマーク	フ ィ ン ド	ア イ ン ス ド
石 炭(万トン)		28(1955)	32(1955)			
鉄鉱石(万トン)	7(1955)	1,045(1955)	86(1955)			
銑 鉄(万トン)		125(1955)	33(1955)	6(1955)	12(1955)	
銅 (万トン)		2(1955)	1(1955)		2(1955)	
造 船(万トン)		48(1956)	17(1956)	13(1956)	5(1955)	
電力(億KWH)	154(1955)	271(1956)	227(1955)	39(1955)	68(1955)	4(1955)
パルプ(万トン)	8.5(1939)	306(1940)	90(1939)		211(1938)	
小 麦(万トン)	79(1956)	96(1956)	3(1955)	25(1955)	19(1955)	
馬鈴薯(万トン)	98(1955)	128(1955)	98(1955)	144(1955)	107(1955)	
砂 糖(万トン)		23(55/56)		28(55/56)		
肉 (万トン)	20(1955)	34(1955)	12(1955)	63(1955)	14(1955)	

生産国民所得構成比 (1955年)

分配国民所得構成比 (1955年)

	ノ ー ル ウ ェ ー	デンマーク		ノール ウエー	スイス	フィン ランド
農 林 水 産 業	14%	19%	勤 勞 所 得	56%	58%	61%
鉱 工 業	38	36	個人業主所得	12	20	25
政 府	4	9	法 人 所 得	29	9	9
商 業	12	14	官公企業所得	1	3	—
金融サービス業	12	11	利 子 所 得	3	10	5
	(56年)		賃 貸 料 所 得			
					(54年)	(54年)

ス イ ス 四一二九(農地^{ヘクタール}二一八六)四九八万人
日 本 三六八四八(六四九二)
北海道 七八四六(八二二)四八九万人
即ち北海道とスイスでは総面積はスイスの二倍弱に当るが、可耕地は逆に四〇%程度であり、総人口はほぼ等しい。この点において北海道は不利な状態にある。しかし第二表を見るとこれ等北欧諸国は鉱物資源や農業生産において特に恵まれているとは云えない。むしろノールウェーのように水産業や造船業によって立っている国もあるが、概して云えば第二次、第三次産業によって立っている国が多い。従って農業適地が少ないことは必ずしも悲観するには当たらない。むしろ労働生産性の高い第二次、第三次産業の発展こそ北海道開発の鍵を握るものと云える。戦前におけるスイスの産業立地構造を見ると西南部のジュネーブ、ローザンヌ地方に金属工業、食品工業と少数の時計工業があり、東北部のチューリッヒ、グラルスを中心として繊維工業、食品工業等の軽工業が栄え、西北部は軽工業と時計工業とで立ち、東南部は農業によって立っていた。この立地区分は北海道開発にと

って頗る示唆的なものがある。即ち北海道において気候及び交通の便に最も恵まれている苫小牧、室蘭地方は、富士製鉄、日本製鋼、王子製紙等の諸会社が進出して居り、重工業化の基盤は一応与えられている。ただ機械工業等の関連産業がないために立ち遅れていたものであるが、最近において製油、セメント工業等が勃興して来て居り、本道において第一に開発され得べき地方はこの地方であろう。加うるに日高、十勝地方には未調査の鉱物資源が相当にあると云う。従って比較的気候に関係なく操業できる石炭化学や石油化学等の産業をこの地方に起す可能性は相当にあるであろう。

第二に注目されるのは旭川、北見を中心とする東北部である。この地方は前述の西南部に比べ気候条件は遙かに悪く、国策パルプの如き少数の例外はあるとしても大部分が農業保護のために生れた工業であり、協同組合の勢力下にある。しかし薄荷、甜菜糖等の工業の欠点は何れも年間の操業度が極めて低い点にあり、年間を通じて見た労働の生産性はかなり低いものとなる。しかも後進地域の通弊としてこの方面の労働者には勤労意欲が極めて低いため、低生活水準に甘んじている傾きがある。これは苫小牧、室蘭地方と違って大企業進出のデモンストレーション・エフェクトを受けていないためと考えられる。この地方を発展させるには北海道の内需を充す程度の生産を目標とした、中小企業による精密機械工業の発達を図るべきであろう。この種工業は気候的制約を受けること少なく、附加価値率が高く、原料の入手難等も余り影響しない。その上、甜菜糖等

と違って年間の操業度を高めることができる。しかし本州に本社をおく大企業は気候的悪条件の故に容易にこの地方に進出しない。昭和電工の如きは旭川工場が絶対的に欠損ではなかったにも拘らず、相対的に利益の高い本州の工場に生産を集中して道内工場を閉鎖してしまったこと等、その適例である。従ってこの方面の発展は道内に本社をおく工業による方が適當であろうし、そのことは又、資本の逃避の防止にも役立つであろう。しかし、生産物を道外に捌口を求めるには本州に比べて生産費がかさむという不利益がある。一体、北海道の製品と本州のそれとを比較するときには、運賃のウェイトが相当に大きい。この事実は道内製品の道内進出を困難にしているが、その反面において本州製品の道内進出を食い止めている作用もある。この意味で特に交通の不便なこの地方では、道内需要の充足を目的とした中小企業の発展を図る方が有利であろう。東芝旭川工場が独立した電球会社となったこと等、今後のこの地方における発展の方向を示唆するものではあるまいか。

三

第三に釧路方面がある。この地方ではパイロット・ファーム等農業の発展に力を入れているようであるが、労働生産性の低い農業に国家資金を投ずるやり方はあまり得策ではない。北海道の農村問題が東北地方のそのように深刻化していないのは、農業人口が比較的密度が小さく、一人当たり所有地が大きいと云われる。しかも

その現状を見ると生産性向上よりも価格安定、生産制限と云った商業利潤の確保に堕し、これが北連と云う他府県に比べれば大組織の農業協同組合の組織力に頼って安逸の夢を貪っている感が深い。例えば気候条件が悪いのに馬鈴薯の生産を止めて米の生産に走る等は、米の支持価格政策を目当てにしたものであり、アスパラガスの生産等も生産費引下げよりも供給制限による価格の安定をはかっている始末である。このような状況下で政府資金を投下すれば、もちろん何等かの成果は得るであろう。しかし限られた資金を重点的に投下すると云う見地からすれば、農業開発に重点をおくよりも、労働生産性の高い工業に重点をおいた方が一層効果的であろう。農業開発をやって移住を奨励してもそれが道内からの移住である間は本州の過剰人口を吸収すると云う本来の目的には役立っていないのである。農業開発に注ぎ込む資金があるくらいなら苫小牧工業港の建設に資金を投下する方が遙かに建設的であろう。同じことは道路建設についても云えるであろう。

そして根本的なことは後進地域の開発はその地域としての開発——住民の福祉だけを念頭におくのではなくて、日本経済全体の国民所得水準の向上を考えるべきである。この意味で釧路、根室方面の観光施設に積極的に資金を投下することは考えものである。と云うのはこの種観光施設によって誘引されるのは外国人遊覧客ではなくて、本州の旅行者にすぎず、日本経済から見れば単なる所得の移転にすぎないからであり、国民所得全体の増加と云う見地からは工業

化を優先すべきであろう。しかも観光施設に資金を投下しても、この種事業の収入は著しく不安定なことは、一層工業優先の原則を裏付ける結果となる。北海道は未だ第二次産業の発展すべき段階にあり、第三次産業の発展の素地まではできていないのではない。

資金の重点投下は地域別に見ても云えることである。全道に一律の割合で資金を投下してもその効率は極めて低いものとなる。この意味で既にある程度まで発展の素地のある西南部——室蘭、苫小牧地方に優先的に投下し、この地方が繁栄を見た上で他の地区に波及効果を考える方が賢明であろう。なるほど釧路には炭鉱があり、日東化学や製紙会社の進出もあるから、全く開発の可能性がないとは云えない。しかし雪と霧に悩まされる気候的悪条件の他に狩勝時の天嶮により、道内他地方との連絡が容易でない等の点を考えるとこの地方の開発が後廻しになるのは止むを得ないであろう。北海道開発の要点が関連産業の育成にあることを想起すれば、地理的にかけ離れた地区に無理に資金を投下する必要があるであろうか。

そして資金投下の形態として公共投資によるか、それとも減税による企業の優遇措置を講ずるかの問題がある。第一は港湾や道路施設等の外部経済であるが、これについては公共投資による以外方法がない。但しこの際も総花的配分をできるだけ避け、重点主義をとるべきである。港湾施設の改良等については特にこの感が深い。次に企業そのものの経営については、P S コンクリートの如く道庁の資本で賄われているものも若干あるが、本来は民間企業に委ねるべ

きである。公共投資はともすると非能率化しがちである上に、資金配分が恣意的になりやすいからである。しかし放任しておけば、前述の昭和電工の例のように資本は本州へ逃避する傾向がある。その逃避を防ぐには固定資産税の軽減が根本問題であろう。道内土着の資本は未だ十分に成長していず、大企業の道内誘致が工業化のための必要条件となるからである。この場合、道財政の赤字化が問題となるが、これは後進地域に対する地方交付税率の引上げによって賄われるべきである。北海道開発資金として公共投資を行うだけの余裕がある位なら、その資金を交付税に廻す方が賢明であろう。一体公共投資は不況対策としては有効であるが、長期計画としては減税の方が一層有効であるとするのが、ハロッド以来の成長率理論の通説である。減税によって生ずる有効需要の増加は多くの産業を潤すことができるし、産業構成も経済性の原則に従って成長して行くであろう。これに反して公共投資は一部特定の産業だけにしか影響を及ぼさない危険がある。従って電力の如く公益事業としての性格を強く打ち出しているものに対しては、公共投資を行うことも止むを得ないであろうが、一般産業にまでこれを及ぼそうとするのは行き過ぎであろう。北海道で最も発展の早かった室蘭でさえ軍事的必要から鉄鋼業を興したのが、その発展の契機となったのだと聞く。北海道の産業はこのように非経済的要因によって無理に発展せしめられたものが少なくないが、今後はこれ等産業を商業ベースの上に乗せるような措置を講ずべきであろう。

これと共に北連の問題がある。北連が農業保護のための製造工業育成に果たした役割は元より否定できない。けれども協同組合の組織力には限界がある。資本金の額において北海道第三の規模を誇る雪印乳業は農村資本とのタイ・アップにおいて経営されているが、その雪印乳業でさえ、明治や森永に比べると多角経営の面で遜色があり、会社全体としての規模は両社に遙かに及ばないと云う。われわれは北連の活動を否定しようとするものではないが、北海道経済の発展を図るには、この種の農業保護的な意味の産業では不十分であり、本来の意味での労働生産性の高い工業を興す必要があり、結果的に見て協同組合の演ずる役割は相対的に縮小せざるを得ないであろう。ここに安定と発展の相剋がある。

四

北海道経済の今後の進路についての参考資料として、コリン・クラークのスイスに関する分析を見よう。^(註1)スイスの国民所得は一九二九年に一つの頂点に達したが、一九二五―三四年物価においては一兆〇〇五〇億フランであった。失業者は云うに足りなかったから労働人口一人当りについては一一四七国際単位となり、これはその当時のヨーロッパにおける最高のものであった。一八九〇年の一人当り所得は六〇九国際単位であり、当時一週六〇時間制が行われていたと仮定し、一週四八時間基準に換算すれば、一人当り四八七国際単位にすぎなかった。海外からの利子所得は一八九〇年には国民所

得の六%を占めていたが、その後減少している。実質農業所得は一八九〇——一九二九年の間に一二%（農民の労働時間の低下がなかったものと仮定しても七一%）高まった。農業所得の増加率が非農業所得のそれよりも高い国は他の何れの国にも見当らない。一九二九——三四年の間に非農業所得が三三%低下したのに対し、農業所得は一七%低下したのみであつた。しかもオーストラリアやニュージーランドの農業が常に輸出を目的とするものであつたのであつたのに対し、スイスのそれは保護された国内市場を目的とするものであつた。一九三三年には農産物の価格は一九〇六——一三年の平均に比べて一六%の騰貴を示したにすぎない。この間、食料品以外の財貨の小売価格は約六五%高まっている。

次にスエーデンに関する説明を抽出して見よう。^(註2)この国における

農業の計数は合衆国のそれと似た傾向を示し、他の所得の計数に追いつくことができないばかりでなく、ますます遅れてきている。一八七〇——一九一〇年ごろまでは製造工業が最大の生産力を示し、第三次産業は比較的低い水準にあつた。第三次産業の生産力の不断且つ急速な増大はこの国における特徴であり、第一次産業からのかなり急速な人口移動と共に、実質所得の増加が加速度的であつた。

一九二〇——三〇年の十年間に第二次産業の生産力は急激に増大したが、その雇用力はもはや限界に來ているように見える。第一次産業の所得がこの間に低下しているのは、主として交換条件の不利に歸せられるであらう。

又、ノールウェーについては次のように述べられている。^(註3)延労働時間当り平均実質所得の顕著な増加が見られるが、農業及び林業においては停滞している。農林業の従業者は一八九〇年には労働力人口の三五・四%であつたが一九三〇年には三八・五%に高まり、所得の平均水準を低める一つの重要な要因となっている。これに反し、漁業においては一人当り平均実質所得の向上が極めて顕著であり、平均所得水準の向上率とはほぼ平行している。製造工業は近代化され高度に特殊化されているため、平均所得は非常に高い。第二次産業の生産力の増加も極めて顕著である。

この三国の発展のあとを見ると、工業生産力が極めて高く、近代化され特殊化されていると云う共通点はあるが、スエーデン、ノールウェー両国においては農林業の発展が停滞し第二次、第三次産業の生産力が高い生活水準の支柱となっているのに対し、スイスでは農業生産力の発展が顕著である。果して北海道経済の発展形態としては何れが参考になるであらうか。北海道の農業はアスパラガス等の一部の例外はあるが、輸出用農業ではない。けれども道内需要だけに依存しているかと云えば、そうばかりとも云えない。甜菜糖のように内地向きに販売を目的としているものもあり、移出用農業としての面も考えねばならない。従つて平面的に見ただけでは、北海道経済がスイス型に近いのか、それともノールウェー型に近いかを速断することは困難であり、過去の発展の跡を辿る必要がある。

(註1) コリン・クラーク著小原敬士訳「経済進歩の諸条件」四三

一—三頁

(註2) クラーク前掲書四二三—四頁

(註3) クラーク前掲書四一九—二〇頁

五

北海道経済の性格の一端を把握する手段として第三表のような物資交流表を利用することができる。この表は金額で表示されていないので道民所得その他の資料と対照して北海道経済の

	北海道対内地		北海道対国外	
	移出	移入	輸出	輸入
	百万トン	百万トン	百万トン	百万トン
食糧品	722	438	36	74
a 粗製品	692	272	35	74
b 製造品	30	166	—	—
原材料	6594	519	137	818
原料用製品	831	240	135	26
完成品	445	658	29	43
その他	137	96	9	57
分類不詳	1311	668	—	—
合計	10040	2618	346	1016

北海道の産業構造と労働生産性

の他の資料と対照して北海道経済の対外依存度を求めるには不適当であり又、統計の意味は薄弱で重量において入超でも金額においては必ずしも入超とは限らない。けれども個々の類別数字について見るときはこの種の価値の差は

ある程度まで縮小されると思われるので、個々の類別数字について移(輸)出入構造を見ることは意味がある。先ず対内地移出入を見ると食糧品の中の粗製食糧品と原材料の移出が多く、反対に完成品については入超となっている。この限りに対して本道は後進地域型の経済状態にあると云える。しかし対外直接貿易になると、粗製食品や原材料は入超であり、逆に原料用製品が出超の状態にある。ここに北海道経済の二重性格が見られるが、もう一つの大きい特徴は内地に対しては著しい移出超過で対外的には入超だと云うことである。そして両者を差引いて考えるとやはり原料移出、製品移入の面が強い。云わば北海道の経済は海外市場を相手とする販路組織は相対的に小さく、内地市場への依存度が大きいと云って良い。

かくして北海道経済は貿易と云う外部構造から見れば未だ後進地域としての色彩が強い事実が明らかになる。それでは歴史的、動態的に見た内部の産業構成はどうであろうか、長期的資料として存在するものは第四表に掲げられた産業別有業人口の数字である。この変動を第一図について見ると、第一次産業の従業人口が圧倒的に多い事実は、日本経済全体について観察した場合と共通の現象であるが、その増加率が著しく高いのは、昭和十五—二十二年の期間である。これは終戦直後における入植者の数が多いため、第四表によれば第一次産業の増加人口百六〇万人の中、百四〇万人は農業人口である。しかしその後この産業への人口増加は飽和点に達して昭和二五年には逆に減少し、その後停滞を示している。次に第二

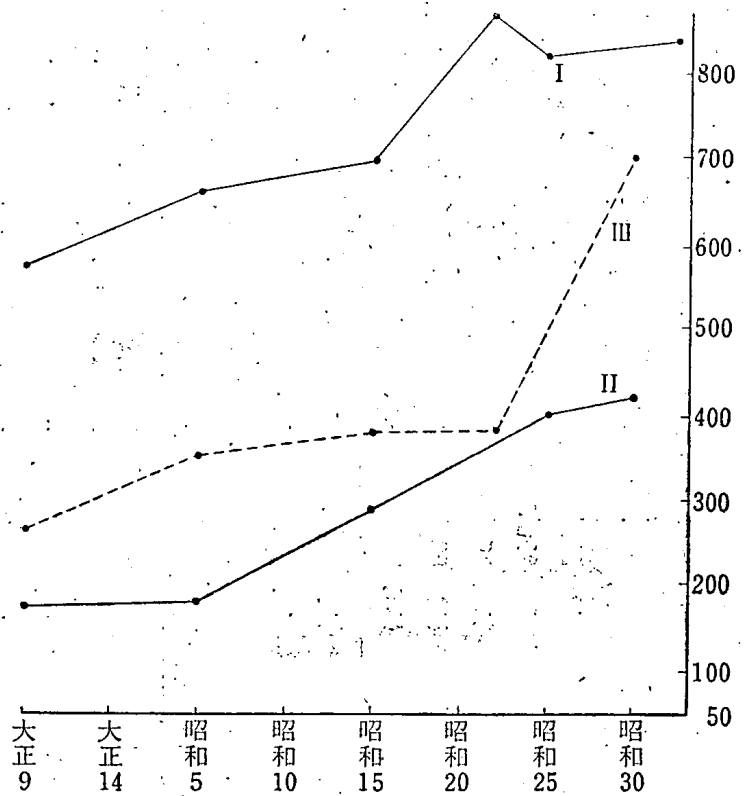
第4表 北海道産業別就業者人口調

区 分	大 正 9 年	昭 和 5 年	昭 和 15 年	昭 和 22 年	昭 和 25 年	昭 和 30 年	
						北 海 道	全 国
農 業	470,629人	526,567人	540,140人	682,699人	686,326人	670,546人	14,855,800人
林 業	13,292	15,569	27,818	36,496	27,970	46,794	525,300
漁 業	89,653	120,275	129,526	142,016	105,667	123,206	718,200
水 産 業	(573,574)	(662,411)	(697,484)	(861,211)	(819,963)	(839,546)	(16,099,300)
第一次産業							
製 造 業	39,378	38,281	98,189	117,434	123,830	104,924	532,900
建 設 業	37,622	44,752	61,059	62,000	81,168	123,933	1,812,200
第二産業	97,883	99,942	134,276	186,503	195,091	192,235	6,968,000
第三次産業	(174,883)	(182,975)	(293,524)	(365,937)	(400,089)	(421,092)	(9,313,100)
卸 売 業	99,705	139,883	143,916	79,769	166,572	229,690	5,403,200
小 売 業	3,964	5,736	8,696	10,454	14,096	30,492	608,200
金融業	68,999	80,819	96,729	131,996	125,637	135,018	2,026,900
運輸業	74,133	93,345	104,558	119,910	134,949	203,043	4,375,200
郵便業	20,057	33,561	25,866	40,497	66,063	108,132	1,325,900
サービス業	(266,858)	(363,344)	(379,765)	(382,626)	(507,317)	(706,375)	(13,739,400)
第三次産業							
分類不能	51,040	8,947	29,638	17,940	753	205	2,500
総計(B)	1,066,355	1,207,677	1,400,411	1,627,714	1,728,122	1,967,218	39,154,300
総人口(A)	2,395,183	2,812,335	3,272,718	3,852,821	4,295,567	4,773,042	89,269,278
就業率(B/A)	45.20%	42.94%	42.79%	52.25%	40.23%	41.22%	43.86%

国勢調査に依る。

但し、昭和30年については 1) 全国は昭和30年国勢調査1%抽出集計による結果速報 2) 北海道は北海道庁集計による

第 1 図



次産業の人口は大正九——昭和五年の十年間には停滞状態にあり、以後昭和二五年までの二十年間に着実な増加を示し、その後やや増勢が衰えている。ここに注意すべきことは工業人口の増加した年が満州事変後の準戦時経済及び戦時中の時期であり非経済的事情によって推進された要因が相当に強いと思われる事実である。もっとも内地の工業化が相当に進んだ段階においてこの方面への進出が始まったとする見方も一応成り立つであろうが、何れが正しいかは労働の生産性の変化を見て判断する必要がある。更に第三次産業の人

北海道の産業構造と労働生産性

口を見ると大正九——昭和五年の工業人口の停滞期に第一次産業の人口と平行して若干の増加を示しているが、昭和五年から二二年までは停滞し、その後急激な伸びを示している。昭和二五年から三〇年にかけての増加人員二〇万人の中、七万人はサービス業、六万人は卸小売業であり、自衛隊その他の要因による公務従事者の四万人は別としても、商業人口の増加が顕著である。そしてこの期間に第一次産業人口の停滞が起っているものであり、人口構成の上から見ると北海道の産業構造は高度化しつつあるように見える。しかし果してそうであるか否かについては道民所得の分析が必要である。

道民所得については人口構成のように遡って資料を得ることが困難であり、戦後資料を中心として分析を進めざるを得ない。第五表について道民所得の構成比を観察すると昭和二三年から二五年までは第一次産業の構成比率が増大しているが、その後は減少に向い昭和二九年には著しく縮小している。これは主として農業によるものであり、終戦後の入植と関連があるであろうが、时期的には農業人口の増大期と若干ズレている。即ち農業所得の構成比率が最高となった昭和二五年には農業人口は既に減少に傾いている。次に第二次産業の構成比率は昭和二三年以後二五年にかけて急激な減少を示したが、その後停滞状態にある。このことは第一図における昭和二五——三〇年の工業人口の伸びが著しくない事実と対応するであろう。第三次産業の所得は昭和二三年から二六年までは構成比率として横這い状態にあるが、その後の四年間に急激な増加を示し、第一

区 分	道 民 所 得										国民所得					
	23 年 度		24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			28 年 度		29 年 度		
	所得額	%	所得額	%	所得額	%	所得額	%	所得額	%		所得額	%	所得額	%	
総 額	132,830	100.0	161,707	100.0	200,294	100.0	238,523	100.0	280,995	100.0	319,144	100.0	345,991	100.0	10億円 6,080.4	100.0
農 業、狩 猟 業、水産養殖業、漁業、第一次産業	26,982 3,852 9,186 40,020	20.3 2.9 6.9 30.1	35,073 5,211 11,156 51,400	21.7 3.2 6.9 31.8	56,827 7,433 10,620 74,862	28.4 3.7 5.3 37.4	61,131 7,196 13,482 81,809	25.6 3.0 5.7 34.4	63,730 13,352 13,596 90,678	22.6 4.8 4.8 32.2	46,658 14,615 17,648 78,921	14.6 4.6 5.5 24.7	46,208 13,627 18,692 78,528	13.4 3.9 5.4 22.7	995.4 156.8 163.5 1,315.7	16.3 2.6 2.7 21.6
鉱 建 設 業、製造業、第二次産業	13,441 8,266 23,060 44,767	10.1 6.2 17.4 33.7	17,506 10,550 23,031 51,087	10.8 6.5 14.2 31.5	16,691 9,024 28,273 53,988	8.3 4.5 14.1 26.9	24,159 11,793 30,585 66,536	10.2 4.9 12.8 27.9	29,644 13,210 33,339 76,193	10.5 4.7 11.9 27.1	33,211 17,054 37,724 89,989	10.4 5.3 12.4 28.2	27,599 19,596 49,679 96,874	8.0 5.6 14.4 28.0	133.6 291.0 1,425.3 1,849.9	2.2 4.8 23.4 30.4
卸 売、小 売 業、金融保険不動産業、運輸通信公益事業	13,632 1,909 15,861	10.3 1.5 11.9	16,175 4,780 16,463	10.0 3.0 10.2	23,767 4,726 19,030	11.9 2.4 9.5	29,973 7,213 18,957	12.6 3.0 7.9	35,874 9,709 24,915	12.8 3.5 8.9	48,661 11,227 29,978	15.2 3.5 9.5	55,606 15,586 37,315	16.1 4.5 10.7	1,047.6 301.7 549.2	17.2 5.0 9.1
公 務、サービス業その他の産業、第三次産業	4,960 11,681 48,043	3.7 8.8 36.2	8,055 13,707 59,180	5.0 8.5 36.7	9,441 14,480 71,444	4.7 7.2 35.7	13,499 20,536 90,178	5.7 8.6 37.8	15,751 27,875 114,124	5.6 9.9 40.7	20,409 39,960 150,234	6.4 12.5 47.1	18,807 43,276 170,589	5.4 12.5 49.3	1,040.8 17.1 2,939.3	17.1 0.4 48.4
海外よりの純所得														△ 24.5	△ 0.4	

第 6 表 産業別一人当り所得

	昭 和 23 年	昭和25年	昭和30年
第 一 次 産 業 所 得	40,020百万円	74,862	98,653
" 就 業 人 員	(22年) 861千人	820	840
" 一人当り所得	465千円	914	1,172
第 二 次 産 業 所 得	44,767百万円	66,536	108,862
" 就 業 人 員	(22年) 366千人	400	421
" 一人当り所得	1,220千円	1,660	2,590
第 三 次 産 業 所 得	(22年) 48,043百万円	71,444	191,491
" 就 業 人 員	383千人	507	706
" 一人当り所得	1,253千円	1,409	2,715
総 額	(22年) 132,830百万円	200,294	394,008
全 有 業 人 口	1,628千人	1,728	1,967
全産業一人当り所得	820千円	1,158	2,000

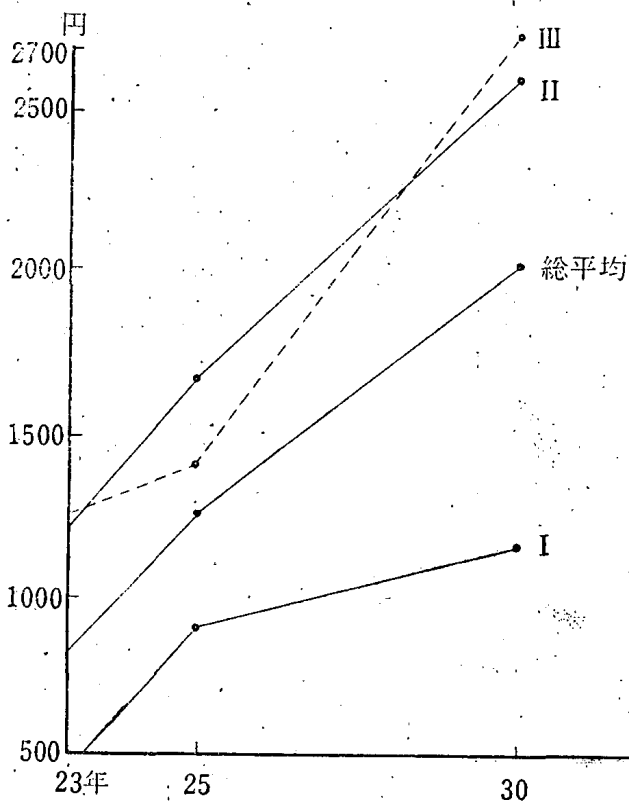
北海道の産業構造と労働生産性

図における昭和二二年以後におけるこの部門の急激な就業人口増加と対応している。

それでは各部の一人当り所得の伸びはどうか。適当な物価指数がないため、一人当り名目所得額の比較をするより仕方がないが、道民所得の資料は昭和二三年以後であり、産業別就業人口は二二、二五、三〇年の資料しかない。そこで二年の就業人口と二三年のそ

れとが等しいと仮定して第六表と第二図とを考察しよう。現在価格で評価したと云う割引をつけて考えねばならぬが、それにしても第一次産業の一人当り所得は、他の産業に比べて遙かに低い水準にあり、しかも二五年以降その伸び方は著しく鈍化

第 2 図 (産業別一人当り所得)



している。これは前述の北海道農業が商業利潤に依存し、生産増大に積極的でない事実を裏書きするものである。従って道民所得の向上は第二次及び第三次産業の発展に依存しているわけであるが、第二次産業の所得がほぼ一定率の成長を示しているのに対し、第三次産業では成長率そのものに循環運動が現われているような印象を受ける。これを第一図と比較すると、昭和二二年以後第三次産業ではほぼ一定率で就業人員が増大しているのに対し、第二次産業では二五年以後その増加率が低下している。即ち第三次産業では所得の面にサイクルが現われ第二次産業では雇用の面にそれが現われていると解される。しかし又、二五年以後には第三次産業の所得の増加率

が高くなったために、相対的にこの部門の就業人口が増加したとも解釈できよう。何れにしても北海道農業の生産力の停滞は明白な事実であり、スイスの如き高生活水準を目指すには工業化と共に、農業生産力の積極的向上が必要であろう。

六

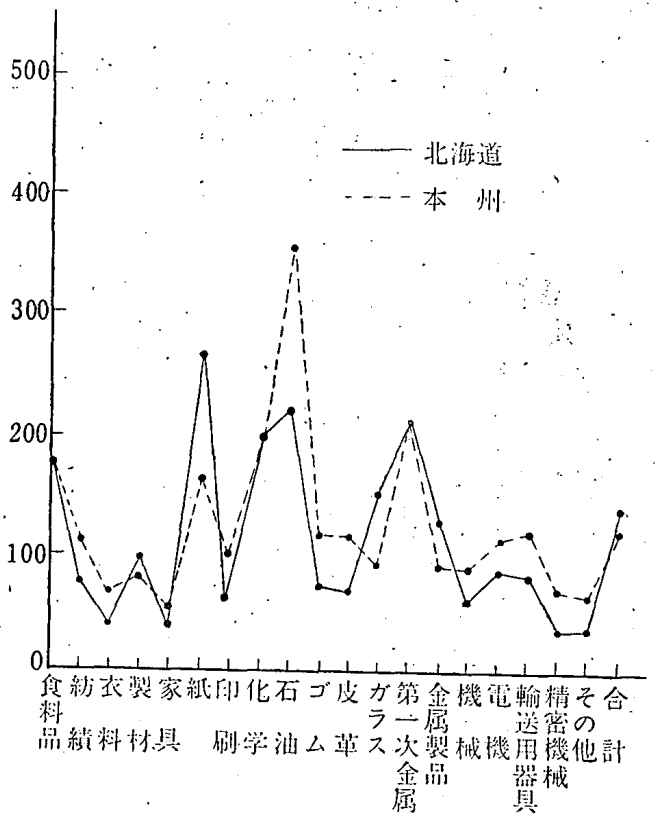
次に製造工業の労働生産性を見よう。各工場の出荷額を労働人員で除した、労働者一人当りの粗生産性は第七表及び第三図の如くである。この結果を見ると製造工業全体についての粗生産性は、全国平均よりもむしろ北海道の方が高い。これは原材料の入手のための費用が出荷金額を膨脹させた結果であると見られないこともないが、冒頭に述べたように北海道の一人当り道民所得は全国平均よりも高い事実から見て、生産性そのものが若干高いことは十分に考えられる。又、原料費がかさむと言ってもそれが製品価格にそのままの割合で影響してきたのでは、内地製品との競争関係が存在する限り、製品の売行不振となることが考えられるから、やはり北海道における労働の生産性が高いものと解釈できるであろう。ところでこれを中分類別に見ると本州に比べて特に生産性の高い産業は、紙製造業、製材業の森林資源に依存し

第7表 労働生産性

(昭和29年)

産 業	北 海 道			全 国		
	出 荷 額	従業人員		出 荷 額	従業員数	
食 料 品 製 造 業	69,424	39,099	177.5	863,646	514,588	171.0
紡 績 業	6,301	8,280	76.1	1,011,867	938,006	107.8
衣 料 品 製 造 業	474	1,156	41.0	82,115	119,664	68.7
製 材 業	24,793	25,529	97.3	251,350	312,166	81.5
家 具 製 造 業	2,696	5,699	47.2	46,551	92,066	51.5
紙 製 造 業	27,868	10,339	269.0	241,644	145,241	166.0
印 刷 出 版	5,608	7,783	72.0	207,234	217,253	95.5
化 学 工 業	13,069	6,522	200.0	641,352	340,834	188.0
石 油 工 業	1,630	737	221.0	102,600	29,277	350.0
ゴ ム 工 業	2,217	2,823	75.0	85,402	71,285	119.5
皮 革 製 造 業	325	472	69.0	30,865	26,614	115.5
ガ ラ ス 工 業	5,670	3,994	141.7	214,334	243,790	91.7
第 一 次 金 属	22,007	10,250	215.0	782,522	363,411	216.0
金 属 製 品	4,456	3,420	130.0	189,928	217,971	87.4
機 械 工 業	3,454	5,649	61.2	308,369	355,393	86.7
電 気 機 械	182	203	89.5	266,013	230,658	115.5
輸 送 用 器 具	3,546	4,270	82.7	364,015	300,506	121.0
精 密 機 械	26	62	42.0	52,958	72,531	73.0
そ の 他	297	694	42.8	90,361	134,958	67.0
合 計	194,049	136,981	141.5	5,845,791	4,740,249	123.5

第 3 図 (労働生産性の比較)



たものの他に第一次金属、ガラス、食料品工業がある他、金属製造業、化学工業が内地の水準を越えている。逆に生産性の低いものとしては石油工業、ゴム工業、機械工業等をあげることができる。このようにあげてくると一般に原料生産部門的な産業の方が相対的に有利なことを思わせる。しかし、機械工業や石油製造業の生産性が低いのは、この種産業が未発達なためであるか、それとも北海道の地理的条件に起因するものであるかは、このような平面的考察では明らかにならない。

これを補うため、第八表において戦前における労働の生産性の比較を行って見る。この場合にも全国平均よりも、北海道における方が

第 8 表

(昭和 13 年)

産 業	北 海 道			全 国		
	生産金額	従業人員	一人当り 生産額	生産金額	従業人員	一人当り 生産額
紡織工業	千円 13,424	人 3,334	40.2	千円 3,656,820	人 976,953	37.5
金属工業	70,942	10,758	66.0	4,463,368	377,398	118.1
機械工業	37,198	7,420	50.2	3,588,650	860,431	41.7
窯業	8,552	1,371	62.3	420,650	105,345	40.0
化学工業	127,606	5,272	241.5	3,657,419	322,205	113.5
木製品工業	42,844	8,615	49.7	449,733	113,823	39.5
印刷製本業	6,870	2,493	23.6	264,836	63,568	41.7
食料品の工業	134,392	9,019	149.0	1,752,660	190,697	92.0
その他	9,783	4,017	24.3	689,293	194,484	35.2
合 計	461,632	52,848	87.5	19,667,220	3,215,421 (ガスを電気を含む)	61.3

労働の生産性は高い。そして全国平均よりも生産性の高いものとしては、食料品工業、窯業を初めとして、紡織工業、機械工業、化学工業、木製品工業等、何れも全国平均よりも高く、金属工業は全国平均よりも著しく低い値を示している。戦前と戦後では産業分類が異なるから正確な比較はで

第 9 表

産 業	北 海 道		全 国	
	昭和13年	昭和29年	昭和13年	昭和29年
紡 織 工 業	29.1%	34.8	186.5%	187.0
金 属 工 業	154.0	136.5	226.5	166.0
機 械 工 業	80.6	37.2	182.5	169.5
窯 業	18.6	29.2	21.2	36.6
化 学 工 業	277.0	232.5	186.5	188.5
木 製 品 工 業	93.0	136.5	22.9	51.0
印 刷 製 本 業	14.9	28.9	13.0	35.5
食 料 品 工 業	292.0	358.0	89.2	147.0
そ の 他	21.2	15.3	35.1	15.4
合 計	1000.0 (加工修理を含む)		1000.0	

(註) 戦前戦後産業分類の対照

(戦前)	(戦後)
食料品製造業 →	食料品製造業
紡 織 工 業 → { 紡績業 衣料品製造業	窯 業 → ガラス製造業
木製品工業 → { 製材業 家具製造業	金 属 工 業 → { 第一次金属工業 金属製品加工業
印刷製本業 → 印刷出版業	機 械 工 業 (戦前) → { 機械製造業 電気機械製造業 輸送用器具製造業 精密機械製造業 (戦後)
化 学 工 業 → { 紙製造業 化学工業 石油工業 ゴム工業 皮革製造業	その他工業 → その他製造業

七

この結果を見ると先ず紡織工業は全国的に見るとウ
エイトが戦前戦後を通じて殆んど不変であるのに対
し、北海道では若干増加している。本道には大企業の
経営する紡織工場はなく、技術の進歩もそれほど著し
いものがあるとは聞かないので、土地条件の悪いとい
ろにまで進出して収獲通減法則が作用した結果、前述
のような労働生産性の相対的低下を生み出したものと
思われる。金属機械工業は相対的に見ると全国的にも
本道においても縮小傾向にあるが、金属工業は全国的

に見ると縮小の割合が著しく大きいのに比し、本道ではそれほど大
きな縮小はなく、機械工業については全く逆のことが云える。この
ことは本道の機械工業の生産金額が貧弱で本州との競争力に乏しい
ため収縮割合が大きく、金属工業は大企業経営の工場があるためと
見られる。このように機械工業が振わない一つの理由は本道の製造

きないが、大局的に見て、生産性の対全国平均比較の高低の順序が
戦前と戦後で逆転している傾向があることは注目すべき事実である
う。即ちこの傾向は重工業において顕著であるが、これが戦時中及
び戦後の工業化が経済性の原則に忠実でなかった事実によるもの
か、或いは産業分類が変化した事実に基づくものであるかは必ら

工業が未発達のためと考えられる。化学工業も東洋高压等の発展があるにも拘らず、全国的発展に比べると相対的に低く、後進地域においては、この種の装置産業が莫大な資本を要するところから、金利や減価償却に追われがちで、特定の保護対策がなければ容易に育たない事実を物語っている。恰かも国際間において自由貿易を行えば、賃金と利子が相対的に平潤化する傾向があるにしても資本蓄積の進んだ国では当初に金利が安いから、資本を多く要する労働の生産性の高い産業がますます発展し、後進国では労働を比較的多く使用する手工業的産業が相対的に伸びる事情と似ている。従って放任しておけば本道のような後進地域では重化学工業化する力が作用することは少なく、軽工業や第三次産業の発展が盛んになるであろう。(化学工業のウェイト自体はかなり大きい、それが相対的に縮小していることは憂うべき事実ではあるまいか。)

そこで問題は分岐点に来る。北海道が一つの独立の経済圏をなすためには確かに装置産業の発展が必要であろう。しかしその独立性をそれほど重視せず、日本経済全体の一分枝としての役割を果すだけなら、敢て重工業化しなくても、第三次産業による繁栄を期待すれば良いではないかとの議論も一応成立つであろうし、現実にもその色彩が相当に強く打ち出されていることは否めない。けれども後者の議論を成立させるには北海道は余りに本州の工業地帯と遠隔の距離にあり、海上運賃の不利は蔽いがたいものがある。もし自由貿易論の如き発展政策をえるならば、北海道の発展は本州が全く行き

詰ってしまう曉まで期待できず、人口の大量吸収も困難であろう。この困難を回避するには北海道自体を一つの経済圏と考えると、重工業化する方向へ進む以外、道がないであろう。そしてそのためには政府投資による外部経済の発展と、低金利政策及び固定資産税軽減政策が必要であろう。そして又、農業においても単に当面の安定政策だけを目標とすることなく、工業化と並行した発展政策をとるべきであろう。一例をあげれば米作のように気候的に不利な農作物の生産に努力するよりは、輸出市場の開拓ないし本州市場において北海道の特産品として通用する種類の農作物の生産に努力を集中して然るべきであろう。目下のところ北海道の人口は相対的に少ないのであるから米を東北地方から移入したとしても、そのために要する費用は気候的悪条件を克服するための費用より僅少に止まるのではあるまいか。(仮に支持価格政策が廃止されたときの想定である。)又、北連自身の資本力にも自ら限度がある。北連が農業育成のための工業を経営しようとする意図は元より悪くないが、工業化が本格的に進み、又、水産業が地の利を利用しうるほどの資本力を持った曉には、現在の農業用工業の力は相対的に衰頹することも亦止むを得ない帰結であろう。以上北海道経済の概観を論じて来たが、個々の点の分析については他日を期したい。

附記 本研究は昭和三二年度文部省科学研究費によるものである。